

被爆75周年原水爆禁止長野県大会アピール（案）

新型コロナウイルスの蔓延は、社会・経済生活に大きな影響を与え、私たち非核平和運動に取り組む団体の活動にも制限がかかっています。人と人とのつながり、連帯が私たちの運動スタイルの基本でしたが、コロナ禍によって人と人との間に分断が持ち込まれ、みんなが自由に参加する運動に取り組めない状況があります。一刻も早くコロナ禍が終息することを願うばかりです。

世界の科学者たちが核による地球滅亡までの「終末時計」を昨年よりも20秒早め、過去最短の100秒に差し迫っていると発表しました。過去最短の表示は、核兵器をめぐる状況や安全保障環境がかつてない危機に直面していることを物語っています。

一方で、核兵器の廃絶へ向けた国際世論の高まりも非核兵器国の間で高まっています。2017年7月に国連で採択された核兵器禁止条約は現在、批准国が40カ国になりました。発効の要件である50か国までもう少しです。

日本政府こそが、唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶の先頭に立ち、早期に核兵器禁止条約に署名・批准するべきです。しかし日本政府は、相変わらず東西冷戦時代の遺物的な考え方である米国の「核の傘」のもとでの「核抑止力」という発想に固執しています。このような安全保障政策を抜本的に転換させるために、「オール非核勢力」が連帯し国民運動をすすめてほしい。

福島第一原発事故から9年以上が経過しました。この間、原発をめぐる環境は大きく変わり、原発の新增設は遅々として進まず、事故後21基もの原発が廃炉となるなど、時代は確実に「廃炉の時代」へと変わりつつあります。また、原子力政策の中心である核燃料サイクル計画も「もんじゅ」廃炉による高速増殖炉開発の頓挫、六ヶ所再処理工場の存在意義の喪失、不透明な放射性廃棄物の処分など、もはや政策全体が破綻しています。さらに福島原発事故の廃炉作業は、この先長期にわたる中で安全・確実に進めていけるのかも懸念されます。

国民世論の6割以上が脱原発を求めています。世界的にも原発からの撤退が国際的傾向となっていて、安倍政権が進めているアベノミクスの経済政策の柱であった原発輸出もベトナムやトルコなどで次々と頓挫していることはその象徴です。しかしながら、安倍政権ははまだ原発推進政策に前のめりで、「国策」の看板を掲げ続け、原発再稼働、核燃料サイクル推進など打ち出しています。

国民世論の6割は脱原発社会を望んでいます。今こそ、再生可能エネルギーを急速に拡充させ、国のエネルギー政策の大転換を図りましょう。

原水禁運動の原点のスローガンである「核と人類は共存できない」を改めて確認し、21世紀には核兵器も原発も存在しない、安心して平和な社会をつくるため行動し続けることを、75回目のヒロシマの日に決意します。

2020年8月6日

被爆75周年原水爆禁止長野県大会